

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

2012年は「創業100年」企業多数 1850社余り、明治の初心に帰れ

2012年は、創業100周年となるアニバーサリー企業の当たり年で、全国に1,854社。調査した帝国データバンクは、昨年より約3倍も多いと分析した。

創業年(1912年)は、ちょうど明治45年(大正元年)に当たる。100年前、創業者たちは明治後期から大正にかけての産業黎明期と年号改元が重なることに祝賀と縁起と将来を重ね合わせ、努力と発展を誓い合ったことであろう。

その100年企業は、シャープ、ヤンマー(以上大阪)、イビデン(岐阜)、JT B、大正製薬、カンロ(以上東京)、西武鉄道(埼玉)等である。これまでの通念なら記念事業やイベントなど祝賀ムードに湧くところだが、今年はその気配が伝わってこない。昨年の大震災の余波と経済状況などへの不安から、延期や自粛が相次いでいるものと考えられる。最も業歴が長い創業350周年の東急百貨店(東京)とモリリン(愛知)の2社も手放して喜び合うほど日本列島は幸せではない。

老舗企業といえば小売や卸売に多い。東京都の日本橋地区がその代表例で、全国的に見ても創業100年企業は東京都や京都府に多く、この2業種で52%を占める。日本橋地区は日本橋再生計画を打ち出し2014年に大規模開発に着手する。そのため今年300年の寿命を誇る国分(酒類卸)など日本橋の経営者が、初心回帰と再生悲願を込めて、次の100年の基礎造りに異業種は結束し躍動する。それは日本橋のみならず東京都の活性化の一步でもある。

税務会計

事前通知が必要になる税務調査 来年1月以降の調査から適用する

2011年度11月成立の税制改正では、「税務調査を行う場合には、あらかじめ納税義務者(その税務代理人を含む)に対し、事前通知を行う」とこととされた。ただし、正確な事実の把握を困難にするおそれ、違法もしくは不当な行為を容易にし、またはその発見を困難にするおそれ、その他国税に関する調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は事前通知を要さない。

事前通知の対象となる納税義務者とは、納税者本人をいい、税務代理人とは、税務代理の権限を明示する書面を提出している税理士または税理士法人をいうこととされている。

事前通知の内容は、「調査を開始する日時」、「調査を行う場所」、「調査の目的」、「調査の対象となる税目」、「調査の対象となる期間」、「調査の対象となる帳簿書類その他の物件」、「調査の相手方である納税義務者の氏名及び住所または居所」、「調査を行う税務職員の氏名及び所属官署」、「調査を開始する日時または場所の変更に関する事項」など10項目に及ぶ。

調査が終了したら、税務署長等は調査の結果、更正決定等をしない場合には、「書面により通知」する。更正決定等をすべき場合は、調査結果の内容(更正決定等をすべきと認められた額及びその理由を含む)を説明する。この場合、書面通知でなくともよい。ただ、調査の結果に関し申告書を提出した場合は、不服申立てはできないが、更正の請求はできる旨説明し、書面も交付する。2013年1月1日以後に適用する。

今週のキーワード

日本橋再生計画

日本橋地域の活性化と新たな魅力を創造する活動で、コンセプトは「残しながら、蘇らせながら、創っていく」。その中核的存在となる「日本橋室町東地区開発」の第1号は5つの街区(合計敷地面積:約11,900m²)の大規模再開発。江戸情緒と近代オフィスをコラボさせ、商業および芸能文化の情報発信拠点とし、江戸時代の活況を呈した日本橋を再生させるプロジェクト。